

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】

令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	福祉総務課長 矢部 哲也	
健福-01	地域福祉推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	福祉総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	0-(1) 市民自治	施策の方針	0-(1) 市民自治

1 事業の目的

対象	市民等
意図	健やかで心豊かに暮らせるまちづくりに向け、新たなコミュニティや仕組みづくりを進めるため。
効果	地域福祉の推進が図られる。

2 令和6年(2024年)度実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉団体、地域住民の生活課題に対する取組への支援等を行った。</li> <li>・地域住民による地域課題の把握と課題解決への取組を進めるため、地域アセスメント活動を中心とした地域福祉推進活動への支援を行った。</li> <li>・地域福祉計画の進行管理を行った。</li> </ul>
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	地域福祉推進事業等 助成事業	地域福祉推進活動支 援補助金	社協のなんでも相談窓 口での相談等受付件 数(件)	133 / 100	100	150	89%
				3,600 / 3,600	3,600	3,600	
02	地域福祉計画推進事 務	地域福祉計画推進委 員会の開催等	計画の成果指標を達 成している指標の数 (件)	12 / 15	15	15	80%
				164 / 336	336	552	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	3,764 / 3,936	3,936	4,152	
			事業費の合計(千円)	3,764 / 3,936	3,936	4,152	
		人件費(千円)		7,865	20,489		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.6	1.0	1.3	0.9	1.0	2.4
会計年度任用職員	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	地域福祉推進事業等助成事業	「社協のなんでも相談窓口」の相談件数は、前年度に比べて増加した。理由としては、たらい回しにならない体制づくりに努め、市および関係団体等との連携体制が構築されてきたためである。結果として、なんでも相談窓口の認知が進み、相談件数の増加に繋がったと考える。	「社協のなんでも相談窓口」を支援することは、悩み事を地域の中で解決する一助となるものであり、市民自治の確立に向けた支え合える仕組み作りに寄与している。	主として地域情報の問い合わせであることから、引き続き、市民の悩み事が寄せられるよう体制構築と周知に取り組む必要がある。
02	地域福祉計画推進事務	地域福祉計画の進捗状況を把握するために定めた目標数値は、おおむね達成できた。未達成部分については、状況によって目標値の設定のあり方を検討する必要がある。	地域福祉計画を推進することは、「お互いを尊重し、支え合いながら、ともに生きるまち」を実現することであり、市民自治の確立に大きく寄与するものである。	令和6年度からは、地域福祉計画の進捗管理・評価を行うに当たり、計画に定める目標ごとに総括文を作成することで、より広い視点から委員会での講評を行うことに努めた。また、ケアラー支援条例の制定に伴い、「ケアラーへの支援」を計画における目標に新たに位置づけた。新たな目標が加わったことを受け、改めて本市の地域福祉の推進に向けて幅広い視点を持ち、検討を進める必要がある。
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

### (2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  休止・廃止

- ・本市の地域福祉の推進のため、地域福祉計画の進行管理を引き続き行うとともに、市社協への補助を継続する。
- ・令和7年度から福祉専門職等の協力を得て、個別避難計画作成を推進し、避難行動要配慮者の避難をより実効性の高いものとする。

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	計画の成果指標を達成している指標の数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
地域福祉計画の進捗状況を把握するために定めた各年度の目標数値が別途あるため、その目標数値を達成している指標の数を指標とすることで、当該事務の推進状況を明確化できるため。	目標値	-	15	15	15	15	15	
	実績値	-	未実施	12	12	12		
	達成率	-	-	80.0%	80.0%	80.0%		

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--